

II 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受け入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの令和5年度上半期における流域下水道事業の概況、経理の状況及び令和4年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

令和5年度上半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,474,819 m³（日量29,917 m³）で、前年度同期の流入汚水量5,319,010 m³（日量29,066 m³）に比べ、155,809 m³（日量851 m³）、2.9%の増となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和5年度・令和4年度上半期流入汚水量

(単位：m³、%)

区 分		月 別						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
令和5年度	大東川処理区	514,277	543,161	535,841	547,660	549,401	505,277	3,195,617
	金倉川処理区	356,331	381,696	384,133	395,492	398,320	363,230	2,279,202
	計	870,608	924,857	919,974	943,152	947,721	868,507	5,474,819
令和4年度	大東川処理区	491,706	503,862	497,221	524,705	525,412	532,009	3,074,915
	金倉川処理区	353,011	368,179	363,944	389,858	388,335	380,768	2,244,095
	計	844,717	872,041	861,165	914,563	913,747	912,777	5,319,010
差 引	大東川処理区	22,571	39,299	38,620	22,955	23,989	△26,732	120,702
	金倉川処理区	3,320	13,517	20,189	5,634	9,985	△17,538	35,107
	計	25,891	52,816	58,809	28,589	33,974	△44,270	155,809
	増 減 率	3.1	6.1	6.8	3.1	3.7	△4.9	2.9

2 経理の状況

令和5年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和5年度流域下水道事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度から の繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	流域下水道事業収益	2,174,894	—	2,174,894	689,412	31.7
	営業収益	1,055,677	—	1,055,677	519,430	49.2
	営業外収益	1,119,217	—	1,119,217	169,982	15.2
	特別利益	0	—	0	0	—
支 出	流域下水道事業費用	2,170,570	—	2,170,570	20,729	1.0
	営業費用	2,135,746	—	2,135,746	2,625	0.1
	営業外費用	34,824	—	34,824	18,104	52.0
	特別損失	0	—	0	0	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度から の繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	資本的収入	771,600	690,218	1,461,818	0	0
	企業債	186,500	136,000	322,500	0	0
	国庫補助金	369,166	444,176	813,342	0	0
	建設負担金	202,177	110,042	312,219	0	0
	他会計補助金	13,757	0	13,757	0	0
支 出	資本的支出	1,004,275	807,325	1,811,600	166,502	9.2
	建設改良費	771,600	807,325	1,578,925	50,743	3.2
	固定資産購入費	1,211	0	1,211	352	29.1
	企業債償還金	231,464	0	231,464	115,407	49.9

3 令和4年度決算の状況

令和4年度における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、10,511,629 m³（1日平均 28,799 m³）で、対前年度比2.0%の減となっています。

令和4年度の収支状況については、総収益1,855,974千円に対して、総費用は1,868,075千円で12,101千円の純損失が生じました。なお事業収益のうち89,349千円は、「その他の他会計補助金」として一般会計から維持管理経費に対する補助金を受けたものです。またキャッシュ・フローは105,782千円の減となり、現預金残高は、期首の199,184千円が、期末には93,402千円となりました。

4 経営方針と主な取組

流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むため、「経営戦略」を令和5年3月に改定し、計画期間を令和4年度から13年度までの10年間としたところです。

○ 経営戦略の基本方針

(1) 健康で快適な生活環境の提供

下水道の普及促進に取り組むとともに、下水道施設の適切な維持管理を行い、良好な放流水の水質を維持することで、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ります。

(2) 安定した事業運営

長期的な視野に立ち、優先度や事業費の平準化を踏まえた施設の点検整備及び改築更新を行うとともに、災害への備えを進めることで、安定的な事業運営を行います。

(3) 効率性の追求

人口減少を踏まえ、関係機関とも連携して事業運営の効率化を図ります。また、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、資源の有効活用等により、経費削減及び環境負荷の低減を図ります。

(4) 経営基盤の強化

長期的な視野に立ち、人材の確保、育成及び技術継承を行うことで組織体制の維持、強化を図るとともに、財政マネジメントの向上を図り、経営基盤を強化します。

○ 主な取組

経営方針に基づき、令和4年度は次のようなことに取り組みました。

(1) 施設の整備

- ・下水道総合地震対策計画に基づき、幹線管渠^{きんせん}の耐震補強工事を実施したほか、大東川浄化センターの汚泥処理棟や金倉川浄化センターの管廊についても耐震補強工事を実施しました。
- ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、大東川浄化センターで計装設備の改築工事を実施したほか、金倉川浄化センターでは水中攪拌機^{かくはん}の改良工事を実施しました。

(2) 季節別運転管理

- ・漁業協同組合からの要望に対応して放流水のリンや窒素濃度を調整するため、金倉川浄化センターのほか、大東川浄化センターにおいても、令和4年12月から令和5年3月まで、季節別運転管理（試運転）を実施しました。

(3) その他

- ・流域関連市町と連携して、流域関連公共下水道に接続する特定事業場等排出水の水質検査を行い、流入汚水の水質の適正化に努めました。

第3表 令和4年度流域下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	656,737		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>441</u>	657,178	
2 営業費用			
(1) 管渠、ポンプ場及び処理場費	670,857		
(2) 総係費	7,595		
(3) 減価償却費	1,142,705		
(4) 資産減耗費	<u>1,234</u>	<u>1,822,391</u>	
営業損失			1,165,213
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	274,698		
(2) 長期前受金戻入	924,075		
(3) 雑収益	<u>23</u>	1,198,796	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,480		
(2) 雑損失	<u>7,204</u>	<u>45,684</u>	<u>1,153,112</u>
経常損失			12,101
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			12,101
前年度繰越利益剰余金			18,000
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,899</u></u>

第4表 令和4年度流域下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		8,202,151	
ロ 建 物	3,892,218		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△474,274</u>	3,417,944	
ハ 構 築 物	15,322,828		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,806,063</u>	13,516,765	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,228,021		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,398,320</u>	3,829,701	
ホ 車 両 運 搬 具	77		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,594		
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,071</u>	4,523	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>509,118</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			29,480,279
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		719	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>19,681</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>20,400</u>
固 定 資 産 合 計			29,500,679
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		93,402	
(2) 未 収 金		<u>118,165</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>211,567</u>
資 産 合 計			<u><u>29,712,246</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	2,673,881		
	企業債合計		2,673,881	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	6,906		
	引当金合計		6,906	
	固定負債合計			2,680,787
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	269,463		
	企業債合計		269,463	
	(2) 未払金		28,476	
	(3) 前受金		76,107	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,422		
	ロ 法定福利費引当金	317		
	引当金合計		1,739	
	(5) その他流動負債		1,000	
	流動負債合計			376,785
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		20,137,378	
	長期前受金収益化累計額		△3,008,145	
	繰延収益合計			17,129,233
	負債合計			<u>20,186,805</u>

資本の部

6	資本金			2,971,788
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	4,285,040		
	ロ 建設負担金	1,745,509		
	ハ 他会計補助金	267,321		
	ニ 受贈財産評価額	249,884		
	資本剰余金合計		6,547,754	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	5,899		
	利益剰余金合計		5,899	
	剰余金合計			6,553,653
	資本合計			<u>9,525,441</u>
	負債資本合計			<u>29,712,246</u>